

# 2010年度 決算説明会

(2010年4月～2011年3月)

富士フイルム ホールディングス株式会社  
2011年4月28日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 2010年度連結業績

損益は大幅改善 構造改革費用前営業利益は前年比65.4%増

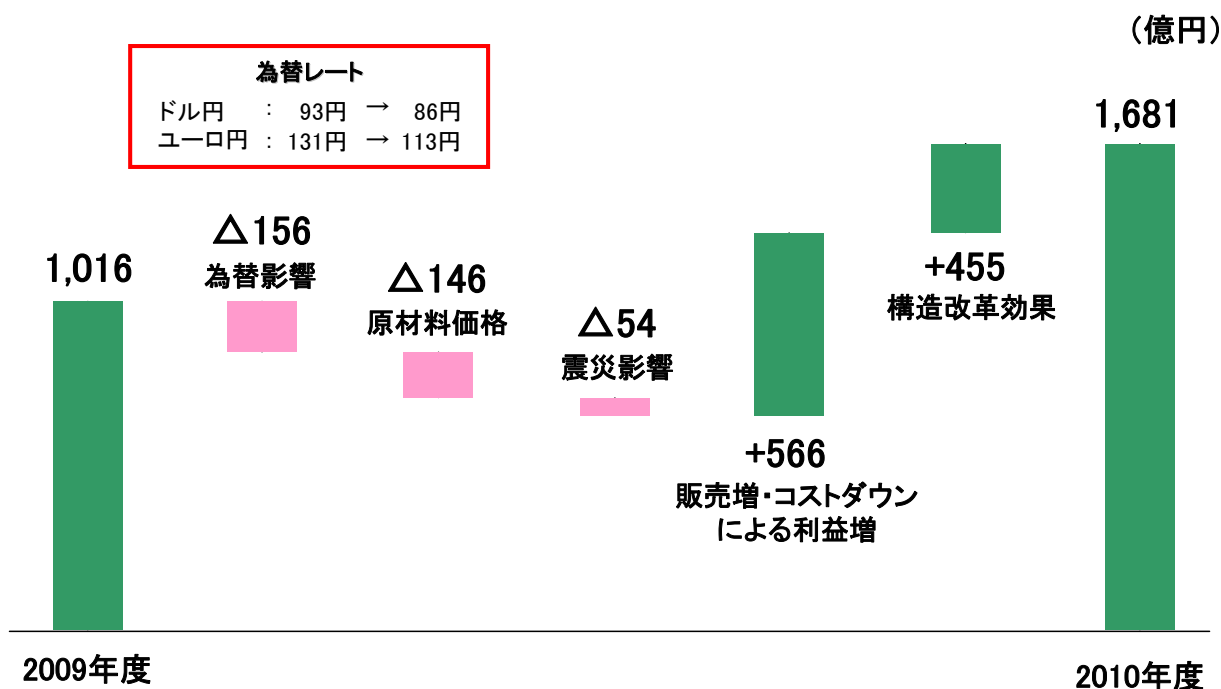
(単位: 億円)

	2009年度		2010年度		増減		(参考)2010年度 業績予想(1/28)
					金額	%	
売上高	100.0%	21,817	100.0%	22,171	+354	+1.6%	22,400
構造改革費用前 営業利益	4.7%	1,016	7.6%	1,681	+665	+65.4%	1,700
構造改革費用	6.6%	1,437	1.4%	317	-1,120	-77.9%	300
構造改革費用後 営業利益	-1.9%	-421	6.2%	1,364	+1,785	-	1,400
税金等調整前 当期純利益	-1.9%	-420	5.3%	1,171	+1,591	-	1,250
当社株主帰属 当期純利益	-1.8%	-384	2.9%	639	+1,023	-	540
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益		-78.67円	ROE 3.7%	131.30円		+209.97円	112.11円
1株当たり配当金		25円		30円(予定)		+5円	30円
為替 : 米ドル		93円		86円		-7円	85円
: ユーロ		131円		113円		-18円	112円

為替影響を  
除くと  
前年比  
4.8%増

\* 売上高為替円高影響 △689億円

## ■ 2010年度構造改革費用前営業利益増減要因 (対2009年度)



2

## 構造改革の成果

構造改革は計画通り完遂し、着実に効果を創出。

### 【費用】

(単位: 億円)

	2009年度実績	2010年度実績
イメージング	541	127
インフォメーション	643	45
ドキュメント	253	145
構造改革費用 計	1,437	317

### 【効果\*】

(単位: 億円)

2009年度実績	2010年度実績	2011年度予想
380	835	900

対前年改善額

455

65

\* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています。

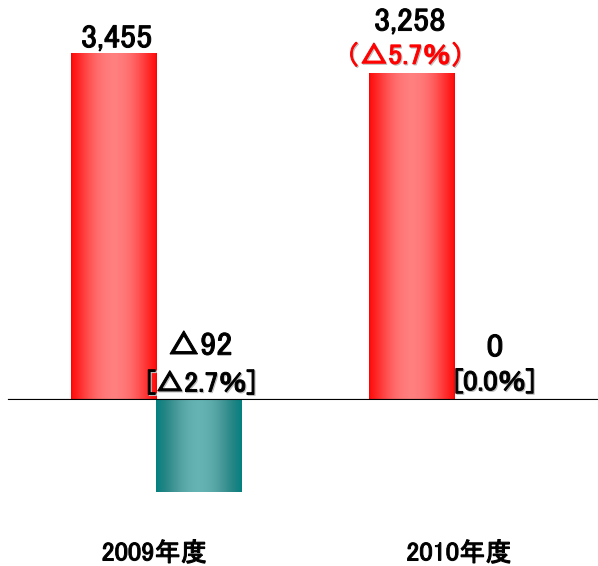
3

## ■ イメージング ソリューション

### 売上高\*・営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益 (構造改革費用前)

単位: 億円  
[]: 営業利益率  
( ): 前年比



#### 売上高

3,258億円 (前年比 5.7%減)  
(為替影響を除く 前年比: 0.6%増)

- 為替の円高影響があったものの、デジタルカメラの販売が好調に推移したこと等により前年比微減に留める。
- 為替円高影響 △219億円

#### 営業利益

構造改革費用前 0.1億円 (黒字化)  
構造改革費用後 △127億円 (赤字減)

- コストダウンや構造改革の効果等により損益が大幅に改善し、黒字化。

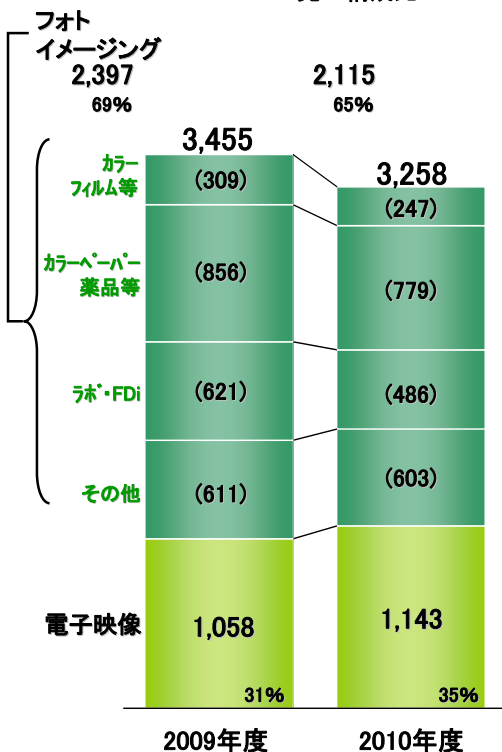
\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

# 事業別セグメント情報

### サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



#### フォトイメージング

2,115億円 (前年比: 12%減)

- カラーペーパーは、円高影響により売上が減少したものの、シェア拡大や「フォトブック」等付加価値プリントの販売が好調に推移、販売数量は増加。

#### 電子映像

1,143億円 (前年比: 8%増)

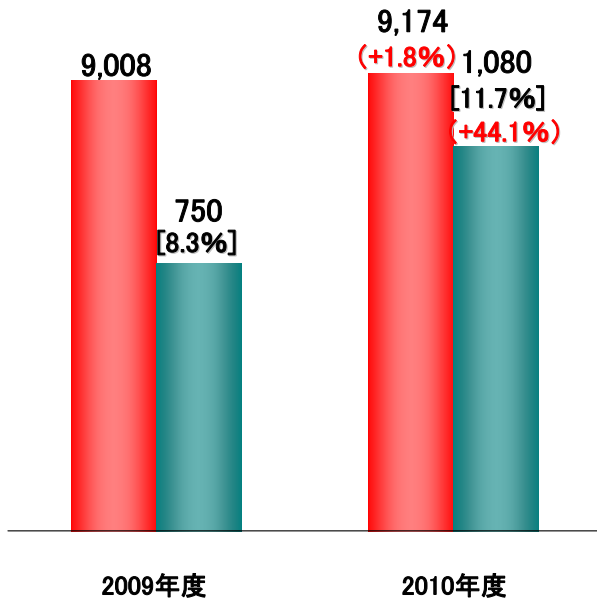
- 2010年度の販売台数は、約1,120万台(前年比約24%増)。過去最高 BRICsを中心とする新興国での販売やハイエンドモデルの販売が拡大し、全体を牽引。
- 「FinePix F550EXR」や「FinePix HS20EXR」等特徴ある商品を発売。
- 一眼レフを凌駕する高い画質と表現力を実現した高級コンパクトデジカメ「FinePix X100」を発売。販売好調。

## ■ インフォメーション ソリューション

### 売上高\*・営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位: 億円  
[]: 営業利益率  
( ): 前年比



### 売上高

9,174億円(前年比 1.8%増)  
(為替影響を除く前年比: 5.7%増)

- 為替の円高影響があったものの、電子材料事業やフラットパネルディスプレイ材料事業などの売上が拡大。
- 為替円高影響 △350億円

### 営業利益

構造改革費用前 1,080億円(前年比 44.1%増)  
構造改革費用後 1,035億円(前年比 9.7倍)

- 為替の円高影響を受けたものの、売上の増加、コストダウン施策の推進や構造改革の効果等により増益。
- 構造改革前営業利益率も大幅に改善し、11.7%に。

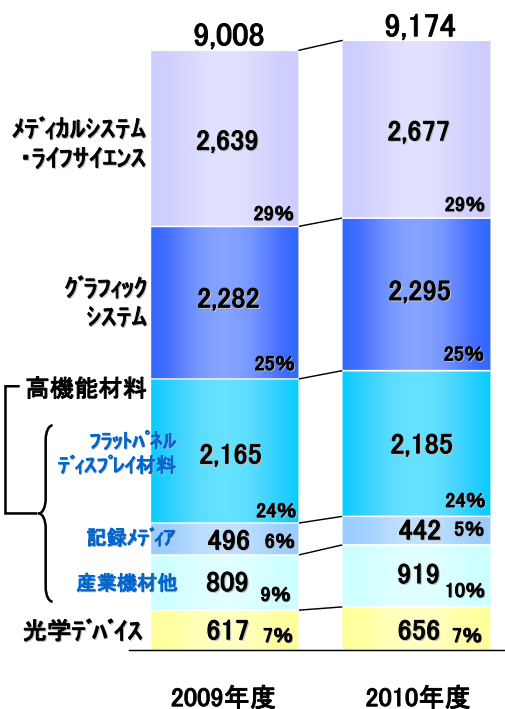
\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

# 事業別セグメント情報

## サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



### メディカルシステム・ライフサイエンス

2,677億円(前年比: 1%増)

- 売上は堅調に推移。
- 低価格・小型FCRの販売が好調に推移。DR「CALNEO」シリーズにカセットサイズの「CALNEO C」を発売する等ラインアップを拡充。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムは円高影響などにより売上微減。
- 医薬品は、「ゾシン」等の販売が好調に推移。T-705国内製造販売承認申請。

### グラフィックシステム

2,295億円(前年比: 1%増)

- 円高によるマイナス影響を積極的な拡販でカバー。
- ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを拡充、販売を強化。

### フラットパネルディスプレイ材料

2,185億円(前年比: 1%増) 過去最高

- 日本や中国の内需振興策が寄与、「フジタック」などの販売が好調。

### 産業機材他

919億円(前年比: 14%増)

- イメージセンサー用カラーモザイク、CMPスラリー等電子材料が伸長し、好調を維持。

### 光学デバイス

656億円(前年比: 6%増)

- テレビカメラ用レンズやセキュリティ用レンズ、プロジェクター用レンズの需要が回復し、売上が増加。

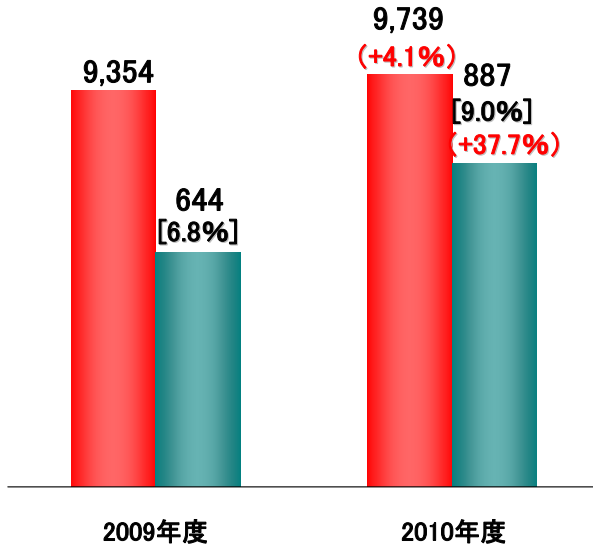
\*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤

## ドキュメント ソリューション

### 売上高\*・営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益(構造改革費用前)

単位: 億円  
[ ]: 営業利益率  
( ): 前年比



### 売上高

9,739億円(前年比 4.1%増)  
(為替影響を除く 前年比: 5.4%増)

- アジア・オセアニア地域での成長の持続や新興国向けを含む米国ゼロックス向け輸出が増加。
- 為替円高影響 △120億円

### 営業利益

構造改革費用前 887億円(前年比 37.7%増)  
構造改革費用後 742億円(前年比 89.5%増)

- 売上高増加による販売利益増と生産量の増加による原価低減、販管費の効率化により大幅増益。
- 構造改革前営業利益率も大幅に改善し、9.0%に。

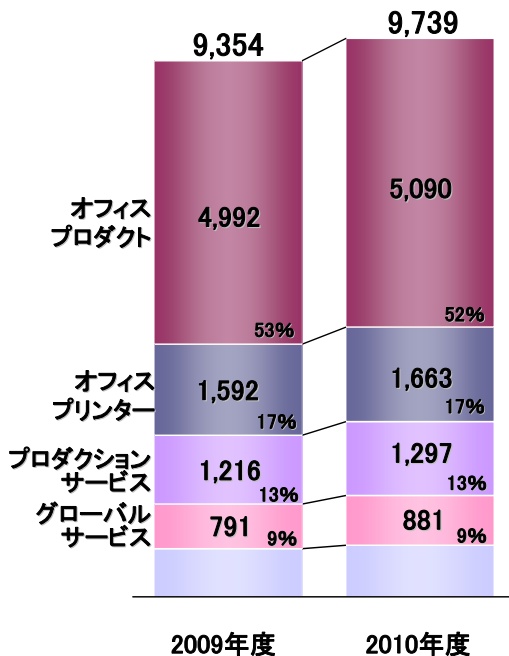
\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

# 事業別セグメント情報

### サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



オフィスプロダクト 5,090億円 (前年比: 2%増)

- 国内はカラー機の販売が堅調に推移。コピー枚数も引き続き増加。
- アジア・オセアニア地域は、カラー機の販売台数が大幅に増加。米国ゼロックス向けは、カラー機、モノクロ機ともに出荷台数が増加。

オフィスプリンター 1,663億円 (前年比: 4%増)

- 国内はカラー機の増加により、全体の販売台数は前年同水準。
- 11月より順次導入の中小規模事業所市場向け低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターの販売好調により、アジア・オセアニア地域での販売台数、米国ゼロックス社向け出荷台数ともに大幅に増加。

プロダクションサービス 1,297億円 (前年比: 7%増)

- 国内はライトプロダクションカラー機の販売増により、販売台数が増加。
- エントリープロダクション・カラーシステムの好調により、アジア・オセアニア地域の販売台数、米国ゼロックス向け出荷台数ともに増加。

グローバルサービス 881億円 (前年比: 11%増)

- 国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加。8月に豪州でマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダを買収、中小手市場向けサービスの拡大を図る。

## 被災状況

人的被害なく、一部設備に損傷あるも、生産に**大きな影響なし**。

### 建物や設備に損傷

- 富士フイルムデジタルテクノ(宮城県 デジカメ「FinePix X100」など生産) : 3月23日稼働再開
- 富士フイルムテクノプロダクツ花巻サイト(岩手県 医療機器など生産) : 3月17日稼働再開
- 富士フイルムファインケミカルズ広野工場(福島県 医薬品中間体など生産) : 他工場代替生産

## 計画停電影響

東電管内の主要工場(神奈川工場、富士宮工場)は、自家発電により**大きな影響なし**。

## 調達状況

部品調達困難により一時生産停止するも、再開。

### 一時一部稼働停止

- 富士ゼロックスマニュファクチャリング鈴鹿事業所(三重県)/新潟事業所(新潟県) : 4月1日稼働再開
- 富士ゼロックスの機器などの部品調達リスクに対しては、鋭意対応中。

## 支援

義援金と支援物資合わせて8.3億円。  
写真やヘルスケア事業に取り組む当社ができる支援活動を実施。

### 義援金

- 富士フイルムと富士ゼロックス共同で3億円

### 支援物資

- 富士フイルム 4.7億円相当
  - －医療用超音波診断装置「Fazone M(ファゾーン エム)」
  - －ほこりやウィルスを防御するマスク「アレルキャッチャー」100万枚
- 富山化学工業 6千万円相当
  - －成人用・小児用抗菌剤

### 支援活動

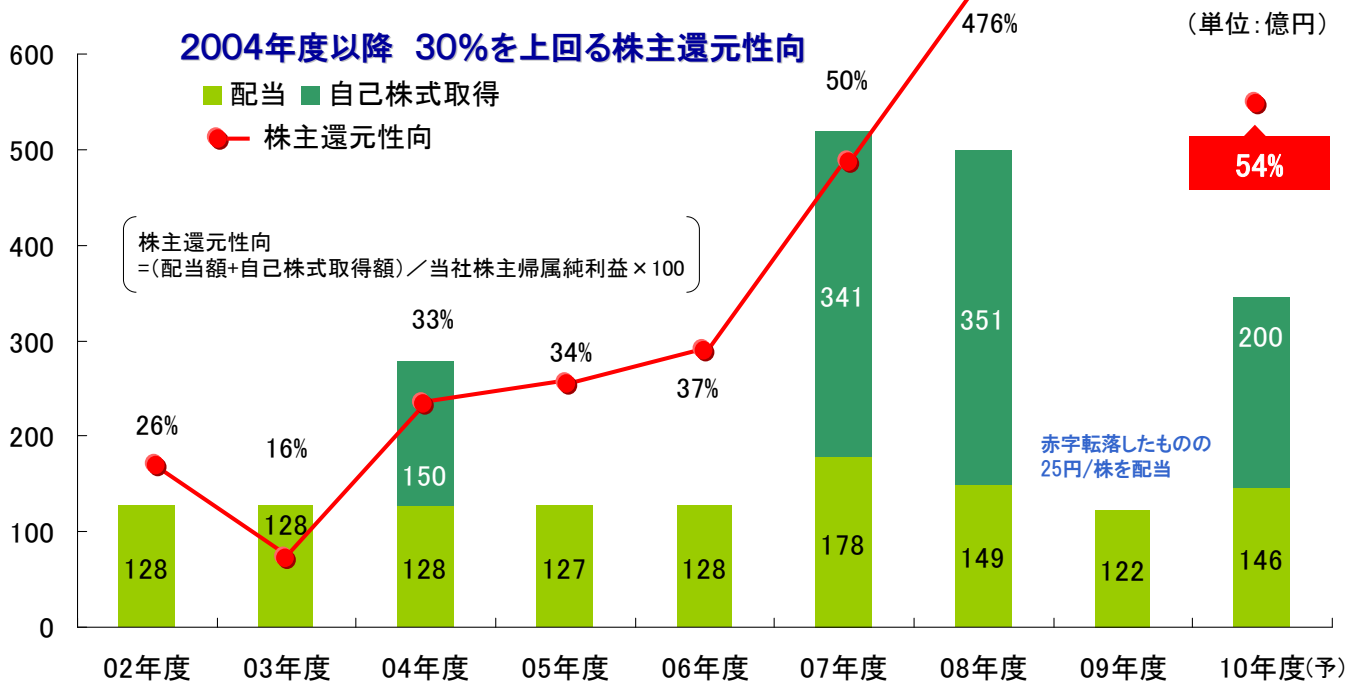
- 泥で汚れた写真を救う「写真救済プロジェクト」を展開。
  - －洗浄ツールや、Web、テレビ・ラジオ、書面を通じて洗浄ノウハウを提供。
  - －支援メンバーの派遣や社員の週末ボランティア活動による直接支援。
- 富士フイルムメディカルが、医療機関支援体制を迅速に構築。
  - －メンテナンス担当者や車載X線画像診断装置などを被災地に派遣し、復旧を支援。
- 富士ゼロックスが、オフィス機器復旧支援体制を構築。
  - －カスタマーエンジニアを被災地に派遣。自転車でお客様を訪問し、復旧を支援。

## ■自己株式取得実施

- ・取得株式数：695万株(対発行済株式数1.4%)
- ・取得後自己株数：3,294万株
- ・取得価額：200億円
- ・取得期間：2010年11月18日～2010年12月14日

## ■配当金

・配当金(予定):30円/株



12

# 2011年度 業績について

大震災、円高や原料高など、事業環境は先行き不透明感が増しています。このような環境でも、しっかりと収益を上げ続けていくため、これまでコストダウンや経費削減や構造改革を推し進めてきました。2011年度も、震災にひるまず、成長戦略を推進します。業績予想は、増収増益を見込んでいますが、合理的な算定が可能となった時点で公表いたします。

2011年度の業績予想につきましては、東日本大震災が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

13

■ 2010年度セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

	セグメント	2009年度	2010年度	増減額	増減率
売上高	イメージング	3,455	3,258	-197	-5.7%
	インフォメーション	9,008	9,174	+166	+1.8%
	ドキュメント	9,354	9,739	+385	+4.1%
構造改革費用前 営業利益	イメージング	-92	0	+92	-
	インフォメーション	750	1,080	+330	+44.1%
	ドキュメント	644	887	+243	+37.7%
構造改革費用	イメージング	541	127	-414	-76.5%
	インフォメーション	643	45	-598	-93.0%
	ドキュメント	253	145	-108	-42.5%
全社費用及び セグメント間取引消去	合計	-286	-286	0	-
構造改革費用後 営業利益	合計	-421	1,364	+1,785	-

\* セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより構造改革費用前営業利益は2009年度に遡りリステート

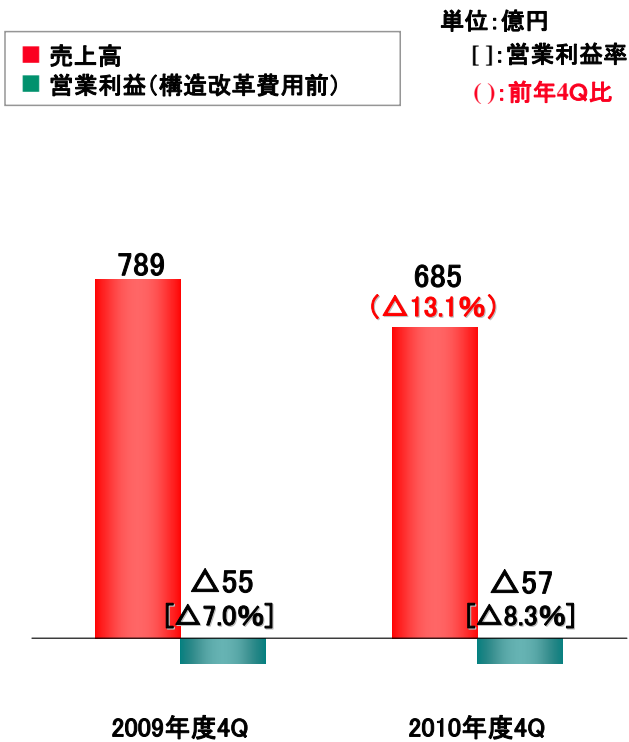
■ 2010年度第4四半期(3ヶ月)連結業績

(単位:億円)

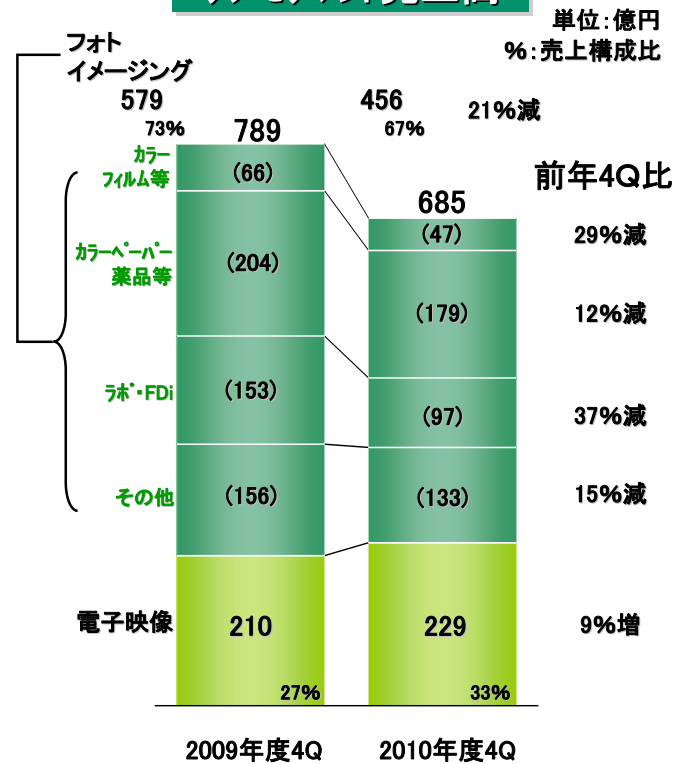
	2009年度 第4四半期		2010年度 第4四半期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	100.0%	5,846	100.0%	5,654	-192	-3.3%
構造改革費用前 営業利益	6.5%	380	6.0%	338	-42	-11.4%
構造改革費用	13.3%	777	3.5%	199	-578	-74.4%
構造改革費用後 営業利益	-6.8%	-397	2.5%	139	536	-
税金等調整前 四半期純利益	-7.1%	-413	1.4%	80	493	-
当社株主帰属 四半期純利益	-5.4%	-314	1.0%	55	369	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		-64.37円		11.31円		+75.68円
為替 :米ドル		91円		82円		-9円
:ユーロ		125円		113円		-12円

■ イメージング ソリューション 第4四半期(3ヶ月)

売上高\*・営業利益



サブセグメント売上高

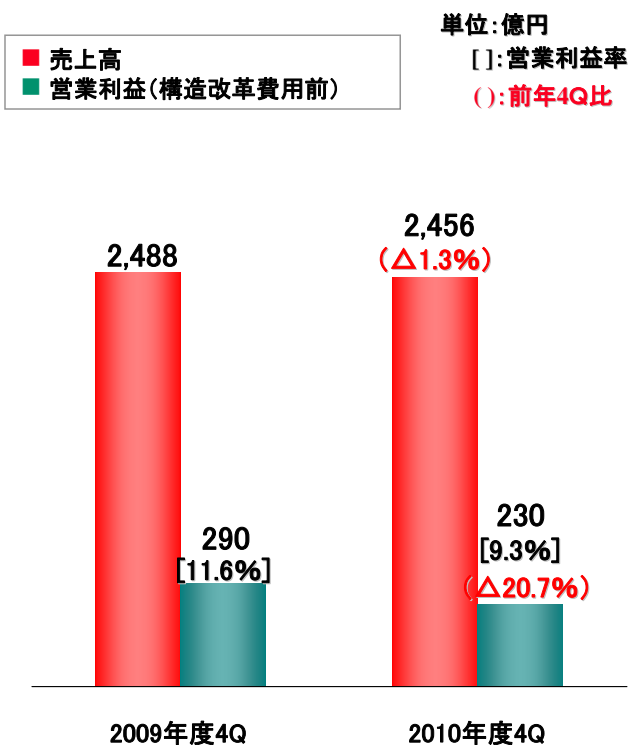


\*セグメント間取引消去後

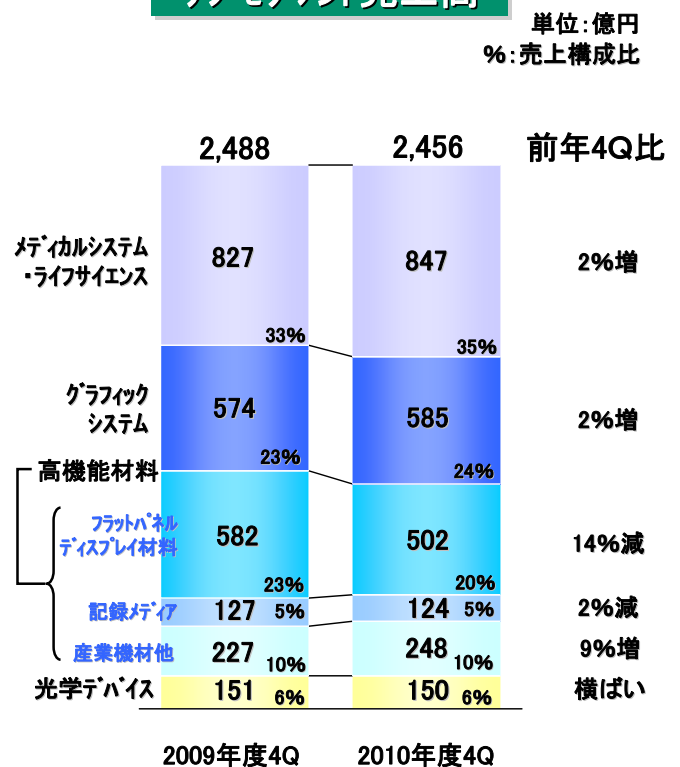
コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

■ インフォメーション ソリューション 第4四半期(3ヶ月)

売上高\*・営業利益



サブセグメント売上高



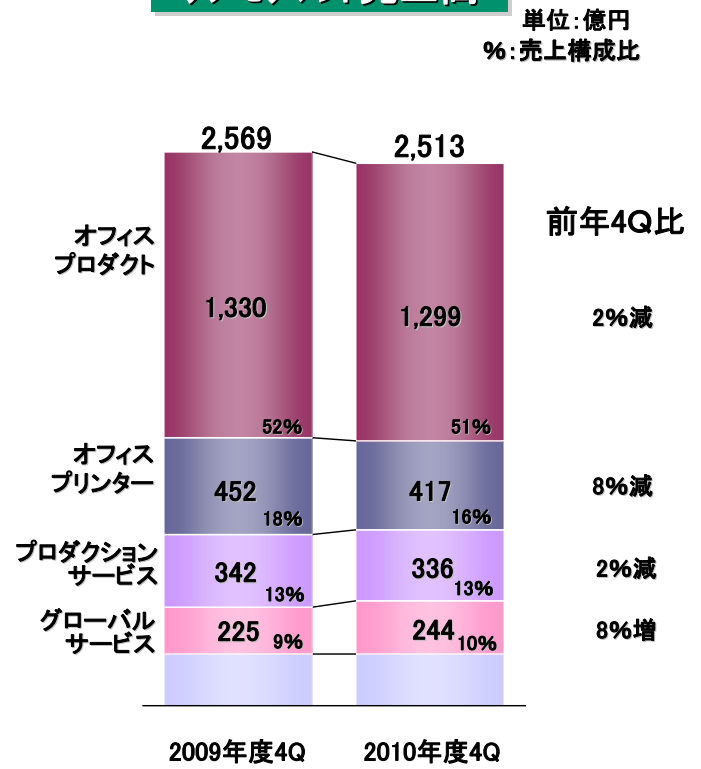
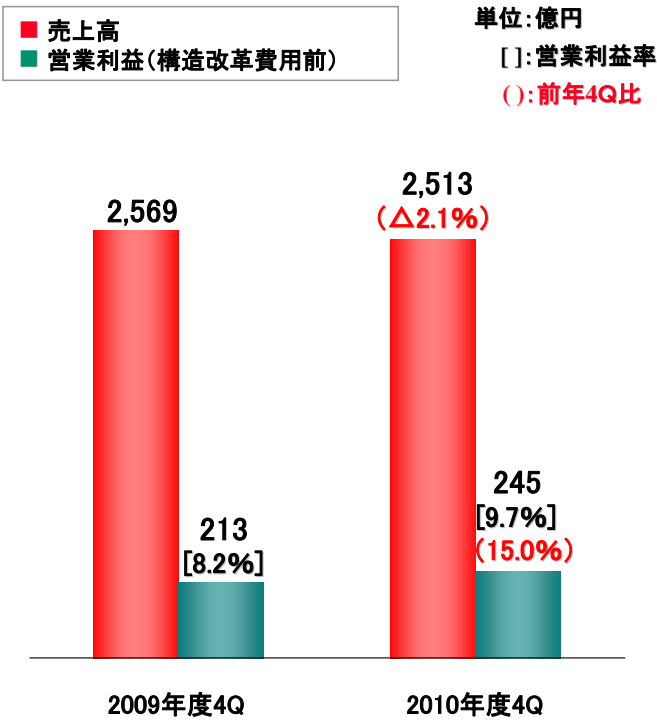
\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

■ドキュメント ソリューション 第4四半期(3ヶ月)

売上高\*・営業利益

サブセグメント売上高



\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

■ 国内・海外別連結売上高

(単位: 億円)

	2008年度		2009年度		2010年度		前年比(%)
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		
日本	46.6%	11,342	48.6%	10,594	46.7%	10,348	-2.3%
米州	18.4%	4,477	16.2%	3,542	16.6%	3,682	+4.0%
欧州	14.4%	3,505	12.3%	2,685	11.7%	2,606	-3.0%
内中国	7.9%	1,933	9.9%	2,152	11.0%	2,448	+13.8%
アジア他	20.6%	5,019	22.9%	4,996	25.0%	5,535	+10.8%
海外	53.4%	13,001	51.4%	11,223	53.3%	11,823	+5.3%
合計	100.0%	24,343	100.0%	21,817	100.0%	22,171	+1.6%

■ 設備投資、減価償却費

(単位:億円)

	2008年度		2009年度		2010年度	
	4Q	年度	4Q	年度	4Q	年度
イメージング	23	123	28	91	25	81
インフォメーション	128	596	82	285	207	618
ドキュメント	112	404	159	403	84	195
コーポレート	0	1	0	0	-12	5
設備投資 ※	263	1,124	269	779	304	899
イメージング	66	227	57	219	30	101
インフォメーション	269	1,118	253	991	220	774
ドキュメント	198	776	203	736	161	658
コーポレート	1	5	1	5	10	38
減価償却費	534	2,126	514	1,951	421	1,571
有形固定資産の 減価償却費 ※	378	1,499	371	1,351	296	1,066

※ドキュメントソリューションのレンタル機器を除く。

■ 研究開発費、販売費及び一般管理費

(単位:億円)

	2009年度		2010年度	
	4Q	年度	4Q	年度
イメージング	23	85	27	79
インフォメーション	212	772	167	704
ドキュメント	165	659	162	651
コーポレート	64	235	57	219
研究開発費	464	1,751	413	1,653
<売上高比>	7.9%	8.0%	7.3%	7.5%
販売費及び 一般管理費	1,464	5,881	1,453	5,706
<売上高比>	25.1%	26.9%	25.7%	25.7%

\*コーポレート経費の組み替えにより実績は2009年度に遡りリステート

## ■ キャッシュフロー

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度
当期純利益	150	-364	728
減価償却費	2,126	1,951	1,571
受取債権の増(-)減(+)	919	-223	-141
棚卸資産の増(-)減(+)	323	688	-382
営業債務の増(+)-減(-)	-771	318	12
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)	-591	-180	-154
その他	-61	958	360
<b>営業活動によるCF</b>	<b>2,095</b>	<b>3,148</b>	<b>1,994</b>
設備投資	-1,559	-768	-961
ソフトウェアの購入	-216	-162	-181
有価証券・投資有価証券等の売却・購入	351	-166	293
その他	-104	-216	-459*
<b>投資活動によるCF</b>	<b>-1,528</b>	<b>-1,312</b>	<b>-1,308</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>567</b>	<b>1,836</b>	<b>686</b>
<b>営業活動によるCF+設備投資</b>	<b>536</b>	<b>2,380</b>	<b>1,033</b>

\* 事業買収に伴う支出 325億円を含む

# 参考データ

## ■ 連結貸借対照表

(単位: 億円)

	2008年度末	2009年度末	2010年度末		2008年度末	2009年度末	2010年度末
現金及び現金同等物	2,701	4,062	3,131	長短社債及び借入金	3,215	2,956	1,896
受取債権	4,725	4,950	5,022	支払債務	2,215	2,616	2,614
棚卸資産	3,683	3,031	3,422	その他流動負債	4,814	3,944	4,069
有価証券 その他流動資産	1,918	2,062	1,533	固定負債			
<b>流動資産計</b>	<b>13,027</b>	<b>14,105</b>	<b>13,108</b>	<b>負債計</b>	<b>10,244</b>	<b>9,516</b>	<b>8,579</b>
有形固定資産	6,980	6,017	5,641	株主資本計	17,563	17,461	17,225
営業権	3,290	3,259	3,444	非支配持分	1,159	1,297	1,284
投資有価証券 その他資産	5,669	4,893	4,895	<b>純資産計</b>	<b>18,722</b>	<b>18,758</b>	<b>18,509</b>
<b>固定資産計</b>	<b>15,939</b>	<b>14,169</b>	<b>13,980</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,966</b>	<b>28,274</b>	<b>27,088</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,966</b>	<b>28,274</b>	<b>27,088</b>				

期末日為替レート	2008年度末	2009年度末	2010年度末	(単位: 円)
米ドル	98	93	83	
ユーロ	130	125	118	

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階						
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	剤形	
T-614	抗リウマチ剤	日本							経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本							注射*
		米国							経口/注射
		欧州							
T-705	抗ウイルス剤	日本							経口
		米国							
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国							経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本							経口
		海外							
T-2307	抗真菌剤	米国							注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本							経口

\* 経口剤は「ジェニナック」として発売

T-705は、日本においてPⅢが終了し、製造販売承認申請済み。

■ 為替、人員、株主構成

● 為替

(単位:円)

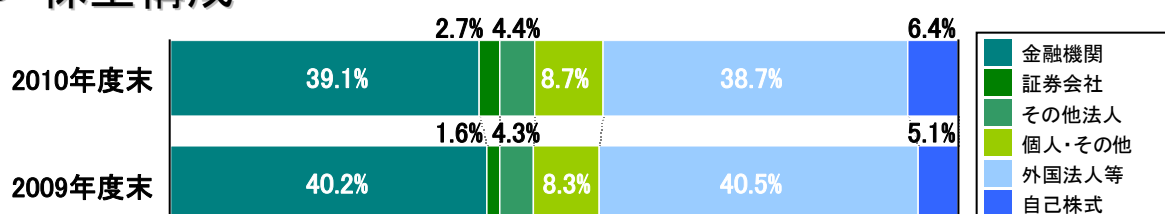
	2009年度					2010年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	93	1Q	2Q	3Q	4Q	86
米ドル	97	94	90	91	93	92	86	83	82	86
ユーロ	133	133	133	125	131	117	111	112	113	113

● 人員

(単位:人)

	2010.3末	2010.6末	2010.9末	2010.12末	2011.3末
連結	74,216	75,721	77,616	78,177	78,862

● 株主構成



# FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、  
最高品質の商品やサービスを提供する事により、  
社会の文化・科学・技術・産業の発展、  
健康増進、環境保持に貢献し、  
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>